

令和 8 年第 3 回陸前高田市議会定例会 一般質問通告要旨

第 1 号

鵜 浦 昌 也 議員

(創生会)

答弁者 市長

1 市民の健康維持増進に向けた取組について

- (1) 令和 6 年第 2 回定例会で、市民の健康維持増進に向けたスポーツ振興策について質したところ、「計画に基づき市民の健康増進事業に取り組んでいる」との当局答弁があった。その後の取組成果をどのように捉えているか。
- (2) 特定健診受診率が、これまでに連続して全国や岩手県の数値を上回るなど、市民の健康に対する関心の高さが伺える。しかし一方で、メタボリックシンドローム該当者の割合も全国や岩手県を上回っている現状がある。メタボ解消に向け、どのような改善策に留意しているか。
- (3) 市民の健康維持増進、あるいは健康寿命を伸ばすためには、体育交流施設の活用が挙げられる。ここ数年の施設利用状況はどうか。
- (4) 本市の体育交流施設は、本年 4 月から指定管理者である陸前高田市スポーツ協会が運営している。今後、より一層連携を深め、利用者から意見を聞きながら施設の充実を図り、市民の健康維持増進を図っていくべきと考えるがどうか。
- (5) 本市の高齢化率は 40%を超えている。また、市内の要介護認定者は令和 22 年度まで 1,300 人台を推移すると推計されている。高齢者の体育交流施設使用料の軽減を図ることで利用を促し、要介護者を増やさないような施策を展開する考えはないか。

2 観光振興について

- (1) 今夏の高田松原海水浴場をはじめとする市内の主な観光地や施設への入り込み数は、例年と比べどのような状況だったか。

- (2) 近年は「みちのく潮風トレイル」の人気もあり、年間を通じて外国人の来訪が少なくないと聞く。今後も多くのインバウンドを市内に受け入れていくための課題と対策についてどのように捉えているか。
- (3) 今秋には「高田松原花火 2026」が予定されており、市外からどれほどの観光客が訪れると見込んでいるか。また、現段階でのチケット販売状況はどうか。
- (4) 花火大会の開催にあたっては、実行委員会が「三陸花火大会 2025」のチケット購入代金未返金者へ特別割引を行うとしているが、対象となる 1,700 組のうち、現段階でどれほどの反応があるか。また、市は実行委員会が行っている実態調査について、積極的に協力すべきと思うがどうか。

3 自治会が抱える課題について

- (1) 効率的な市政運営を進めるにあたっては、地域活動を担うコミュニティ推進協議会や町内会などの協力なしには成り立たない。しかし、昨今の自治会は役員の高齢化や固定化、なり手不足などにより組織としての持続可能性が揺らいでいる。市として、これらの課題をどのように捉えているか。
- (2) 全国的に自治会への住民加入率が年々減少していることが問題視されている。本市での加入率の現状はどうか。
- (3) 自治会が今後も継続して活動できるよう、市として財政面をはじめ、人的な支援を進めるべきと思うがどうか。

答弁者 市長

1 養殖漁業の残渣処理について

- (1) 本市養殖漁業の課題の一つに残渣処理がある。市では、処理促進や漁業者の費用負担の軽減にどのような支援を行ってきたか。また、市内における残渣の有機質肥料化の取組をどの程度把握しているか。
- (2) 今後、ホタテ・イシカゲガイ養殖の残渣は、遠隔地への運送と焼却処分により費用の大幅な増額が予定されている。このことについて市はどのように受け止めているか。
- (3) 残渣の処分量を圧縮するため、分別の推進や脱塩場所の確保、有機質肥料化、メタン発酵による発電利用などを検討すべく、漁業者と市内各種企業などとの連携が求められると思う。市の役割をどのように考えるか。

2 農福・水福連携について

- (1) 農福・水福連携は、農業・水産業と障がいのある人を結ぶ雇用の関係だが、本市の現状はどうか。
- (2) 現在、市内の農業や水産業では、生産規模の拡大や業務維持のために人手確保が、また、障がい福祉施設では、利用者の仕事不足が課題だ。市では、その連携の推進をどのように考えているか。
- (3) 市内での農福・水福連携による農産物や有機質肥料の生産は、貴重な取組だと思う。これらは先進事例として、また、ノーマライゼーションという言葉の知らないまちを掲げる本市として、発展させていくことが非常に重要と考える。市の考えはどうか。

3 陸前高田市中小企業・小規模企業振興条例の活用策について

- (1) 本市の中小企業・小規模企業振興条例は、市の産業基盤の安定と強化を図り、もって市民の豊かな生活の営みに寄与することを目的としている。市の役割をどのように捉えているか。
- (2) 市発注の物品や工事などは、地元受注となるように十分に配慮してきたものと思う。その上で、今後は中小企業・小規模企業振興条例を根拠に地元発注割合を明確に数値化し、一層の地元発注につなげていく必要があると思う。市の考えはどうか。

4 米価下落対策と農業者支援について

- (1) 岩手県内の令和8年産米の概算金は、ひとめぼれにおいて令和7年8月に比べて約39%もの引下げとなった。市では、米価下落対策と農業者が仕事をあきらめないような支援策をどのように考えているか。
- (2) 米価の乱高下が激しい昨今だからこそ、本市だけの品種である、たかたのゆめの販売促進が図られなければならないのではないかと考える。市の役割をどのように考えているか。

答弁者 市長、教育長

1 東日本大震災の伝承、防災教育とまちづくりについて

- (1) 東日本大震災から15年が経過し、震災伝承と防災教育は本市のまちづくりの重要課題の一つと思う。市内の小中学校や保育施設等における避難訓練をはじめとした防災教育及び震災伝承の取組は、こどもたちにとっても学ぶべきことがあるようだ。これまでの具体的な取組状況と意義について、どのように捉えているか。
- (2) 東日本大震災の伝承と防災を考える場合、市内各地区における取組も重要と思う。米崎地区にある3.11仮設住宅体験館は市内外から利用されているが、例えば、JR東日本の旧脇ノ沢駅の跡地について、震災遺構や祈念公園として整備するなど、各地域における取組を考えていくべきではないか。
- (3) 「世界津波の日」である11月5日に向けて、本市における独自の企画や、具体的取組を検討する考えはあるか。

2 今後の市内各地区の道路整備や維持管理の進め方について

- (1) 今年度開始の陸前高田市道路等包括管理業務について、委託とした狙いや基本的考えを伺う。また、これまでの実施状況から見えてきた課題や問題点について、どのように認識しているか。
- (2) 各地区からの道路整備の要望は依然として多いと思う。今後とも各地域及び住民の意見や要望に積極的に対応するとともに、市道の整備計画や今後の予定について、各地区コミュニティ推進協議会や各道路愛護会に対して示しながら、「協働」の取組を更に強化すべきと考えるがどうか。

答弁者 市長

1 高校再編と魅力化について

- (1) 本年4月20日、今後10年間を計画期間とする第3期県立高等学校再編計画が策定され、令和10年度に県立高田高等学校海洋システム科が募集停止となる見込みである。これに対する本市の考え及び今後の取組はどうか。
- (2) 本年第1回定例会の施政方針演述で高田高校に国際関係の学科の設置に取り組んでいくと話された。これは再編計画の策定の趣旨である「特色・魅力ある教育活動の一層の推進」にかなっていると考えるが、現在の状況はどうか。
- (3) 今年度から県立盛岡第一高等学校に進学型単位制が導入され県内初となる医系コースが設置された。施政方針演述では気仙地区の高校への医学部進学コースの設置要望も話されたが、現在の状況はどうか。

2 脱炭素先行地域の取組について

- (1) 脱炭素先行地域計画の進ちょく状況はどうか。
- (2) 本年6月に「太陽光発電設備及び蓄電池設置」と「電気小売契約の切り替え」の意向に関するアンケート調査が行われた。その結果はどうか。また、それは今後の取組にどのように反映されるのか。

答弁者 市長、教育長

1 市長任期中の成果と課題について

市長就任から3年半余りが経過し、任期満了に伴う市長選挙の日程も決定した。

- (1) 大学の誘致、4年間で農林水産業の生産額倍増、4年間で雇用1,000人を創出などの公約の達成度と成果はどうか。
- (2) 新笹ノ田トンネルの早期事業化に向けての進捗状況はどうか。
- (3) 本市の最大の課題は人口減少と考えるが、このことに対して、どのような取組をするのか。また、市長が考える課題は何か。
- (4) 自治体国際交流表彰受賞も任期中の成果だと思うが、今後のクレセントシティ市との交友の深化を、どのように計るのか。

2 矢作地区公共施設整備に係る遅れについて

矢作町二又地区に所在する矢作多目的研修センター、二又診療所、消防団矢作分団第1部消防屯所の3施設を集約して移転・新築する予算が計上されている。

- (1) 3施設の新築工事は今年度に着工予定であるが、いまだ工事が始まっていない理由は何か。
- (2) それぞれの施設の完成予定はいつになるのか。
- (3) 中東情勢に伴う物価高騰や資材の供給不足等により、工事費がかさむ可能性があるが、その影響額はどれほどか。

3 小中学校の適正規模化について

児童生徒の減少が進む中、教育委員会では「陸前高田市立小中学校の在り方検討委員会」を設置し協議をしている。

- (1) 年々、出生数が減少する中で市内小中学校の現状と課題は何か。
- (2) 現在、教育委員会では市立小中学校の在り方に関するアンケート調査を行っているが、その結果をどう活用するのか。
- (3) 複式学級の増加と学校の小規模化が進行する現状で、小中学校の再編についてどの様に考えているのか。

答弁者 市長、教育長

1 犯罪被害者支援について

- (1) 犯罪被害者は、犯罪そのものによる身体的・精神的被害に加え、医療費や休業による収入減などの経済的負担、周囲の偏見や誹謗中傷などによる二次被害を受ける場合がある。こうした犯罪被害者等に対し、本市では現在、どのような支援体制を整備しているのか。
- (2) 犯罪被害者への支援については、支援の基本理念や市の責務等を明確にするため、全国の自治体で条例制定が進んでいる。本市において、犯罪被害者の支援に関する条例を制定する考えはあるか。
- (3) 犯罪被害者等への経済的支援として、被害によって生じた医療費や休業による収入減などの負担を軽減するため、見舞金等を支給する自治体がある。本市においても、犯罪被害者等に対する見舞金制度を創設する考えはあるか。

2 生成A I の活用について

- (1) 生成A I については、行政事務の効率化や業務負担の軽減など、自治体における活用が進んでいるが、本市における生成A I の活用状況はどうか。
- (2) 生成A I の活用には、個人情報等の適切な取り扱いや、生成された情報の正確性を確認することが必要となるが、本市におけるチェック体制はどうか。また、生成A I の適切な活用に向けたガイドライン等の作成についてどう考えているか。
- (3) 生成A I が急速に普及する中、学校教育においても、A I を適切に活用する能力を育むことが必要になると考えるが、本市の小中学校における生成A I の活用状況と、今後の教育への活用についてどのように考えているか。

答弁者 市長

1 令和8年熊本地震被災地支援について

- (1) 令和8年熊本地震の被災地及び被災者支援の現状を見ると、15年前の東日本大震災から国の支援も復旧制度も何ら改善されていないと感じる。令和8年熊本地震被災地に対する本市の基本姿勢と具体的な取組はどうか。

2 防災大学校（仮称）誘致と今後のまちづくりについて

- (1) 市では防災大学校（仮称）誘致について岩手県に対して要望するなどの動きを始めているが、その誘致を実現するためにどのようなことが必要と考えているか。
- (2) 防災大学校（仮称）誘致は新たな取組であるが、市長が掲げる大学の誘致の進め方との関わりではどのような位置付け、考えなのか。

3 国の政策動向と本市の対応について

高市政権の政策動向に対して、地方自治と住民福祉を守る立場から、主体的な対応が求められていると思う。

- (1) 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、本市に対して1,100万円余の交付となっている。その有効かつ早期の活用と共に、その交付金にとどまらない本市独自の対策の具体化はどうか。
- (2) 市長の施政方針演述の中で下水道事業について「ウォーターPPPの導入調査、経理業務の外部委託を実施」とある。既に、サウンディング調査を進めているようだ。国が進めるウォーターPPPを他自治体に先駆けて導入する考えなのか。
- (3) 平成25年生活扶助基準改定に対して、最高裁判決（令和7年6月27日）は違法の判決を下したが、政府・厚生労働省は補償を当初の減額分の一部にとどめて

いる。生活保護の実施機関である市の立場から市長の考えはどうか。

答弁者 市長、教育長

1 防災について

- (1) 消防・防災フェスタ 2026 の成果はどうであったか。また、今後の展開をどのように考えているのか。
- (2) 防災マイスターの活動をどのように捉えているのか。
- (3) 津波警報が発令された場合でも震度5弱以上の地震が起きた際は、車は三陸沿岸道路から一般道へ降ろされると聞く。また、気仙小学校付近にある三陸沿岸道路への入口は避難に活用されていないようだ。この状況について市としての考えはどうか。
- (4) 年々気温が上昇し、熱中症が心配である。避難場所、避難所における冷房機器の設置や備品・装備の見直しが必要と思うがどうか。

2 健康寿命について

- (1) 自分自身の体を知ることが、健康な生活を営むためには欠かせない。本市が取り組んでいる健康診査の受診の状況はどうか。また、その結果をどのように捉え、受診率向上に向けた取組を展開していく考えか。
- (2) 生産年齢人口が少なくなり、シニア層の力や活躍の場を広げることが、社会から必要とされている。このような状況に資するシニア層の生きがいにむけた施策はどうか。
- (3) 健康寿命を伸ばす活動のうち、運動に応じてポイントが加算される施策を進めていると聞いたが、その現状と今後の展開をどのように考えているのか。

3 交流人口増加について

- (1) 本市で様々なスポーツやイベントの開催はあるが、宿泊場所や食事をするところが少ないとの声や、来年2月に開業する新たなホテルは夕食を出さないという話を聞く。この市内飲食店へ誘客するチャンスを活かす取組の考えはないか。
- (2) 旅行者のために空き家を宿泊施設として利用することを考えてはどうか。
- (3) みちのく潮風トレイルのハイカーが利用する歩道や、市民の森から米崎へ向かう道が草木が繁茂しているようだ。整備する計画はないか。

4 地域経済について

- (1) 市内において倒産や廃業した企業があると聞く。市はこのような状況をどのように把握していたのか。
- (2) 倒産や廃業はコロナ禍、中東情勢や最低賃金の引き上げ等の影響が大きいと思う。補助金は事業者にとってありがたいが一時的なものであり、事業者が県や商工会の力を借りて経営指導を受けて、経営計画を見直すことが必要と思うが、市の考えはどうか。

答弁者 市長

1 農業振興策と担い手の確保について

地域農業の振興は本市の産業にとって重要であるが、一方で深刻な担い手不足と農家の高齢化が課題であるとする。

- (1) 本市農業の現状と将来見通しについてどのように考えているか。
- (2) 基幹作物である「水稻」の今年の見通しはどうか。
- (3) 水稻と収益性の高い作物を組み合わせた「陸前高田型農業」の作物体系の具体的なモデルはあるのか。
- (4) 農業移住者の受入れを含めた後継者の確保対策の現状と今後の見通しについてどのように考えているか。

2 地域コミュニティの活性化と地区別目標(計画)について

令和4年3月に策定された「陸前高田市協働のまちづくり指針」に於いて地域コミュニティは①地域づくりのプレーヤー、②地域の調整役、③地域と行政を結ぶパイプ役などに位置付けられている。

- (1) 行政とコミュニティ推進協議会との協働の事例とはどのようなものか。
- (2) 地域交付金の活用の成果と今後の交付金の在り方をどのように考えるか。
- (3) 人口減少や高齢化等で地域活性化の低下が懸念されるが、行政として各地域コミュニティをどのようにサポートしていくのか。
- (4) 各地域毎の特色等を踏まえ、目指すべき地域コミュニティがあると思うが、行政計画として策定する考えはないのか。

3 災害対応と市長及び災害対策本部の役割について

- (1) 災害対応に対する市長の心構えはどうか。
- (2) 市などの災害対応状況を住民(被災者)へ伝える方法はどのようなになっているか。
- (3) 災害対策本部会議をユーチューブで公開する考えはないか。
- (4) 災害対策本部会議に対して議会からの参加についてはどう考えるか。

答弁者 市長、教育長

1 地元出身者を軸とした関係人口政策の考え方について

- (1) 市外転出者は、転出後も地域や地域の人々に関わる者となりうる。特に、高校卒業後に市外へ進学した方々はその可能性が高く、将来的なUターンも考えられるが在学中に継続的なコミュニケーションを図ることについての見解はどうか。
- (2) 現在、希望する市内出身の大学生等に、特産食料品セットを送る取組があるが、希望者だけではなく市外在住学生の現住所等の情報を確実に把握し、連携する仕組みをつくれなにか。
- (3) 長期休暇中の帰省を促すため、帰省中に市内の事業者でアルバイトやインターンをする帰省した学生に対し、市が時給を上乗せする補助等のインセンティブを設ける考えはあるか。

2 部活動の地域移行における指導者の確保について

- (1) 部活動及び地域クラブ活動において、指導者の高齢化及び不足等による活動継続に係る懸念がある競技等について、教育委員会としてどのように把握しているか。
- (2) 地域おこし協力隊などの制度を活用して、都市部等から専門的な指導人材を確保・配置し、持続可能な体制を構築することについての見解はどうか。

3 介護事業所の人手不足の影響と次期陸前高田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定への課題認識について

- (1) 全国的にショートステイやデイサービスが人手不足等により閉鎖・休止している現状を受け、市は地域の実情についてどのように把握し、問題意識を持っている

か。

- (2) 介護事業所の閉鎖があった場合、在宅介護の負担が増加することで、50代、60代をはじめとする現役世代の介護離職や働き方が制限されることが考えられるが、市内の雇用や暮らし等にどのような影響が生じると想定しているか。
- (3) 次期陸前高田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画において、介護人材の確保、離職の防止、就労維持及び事業継続のための支援などの課題を、どのように受け止め、計画へ反映させていく考えか。